

I 普通会計の決算状況

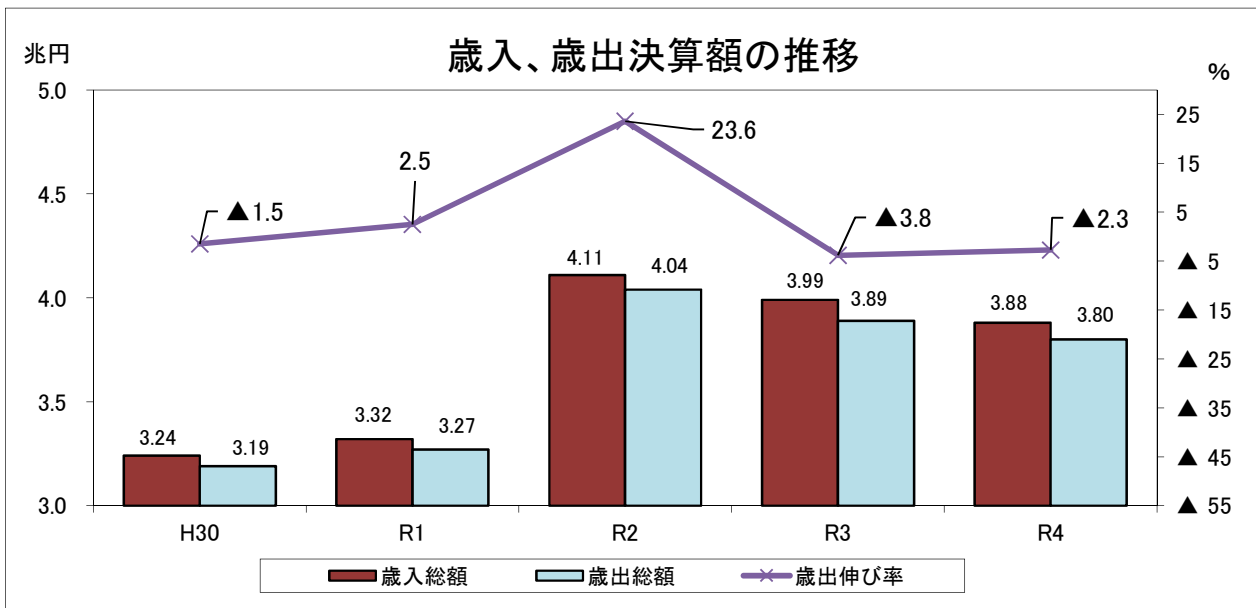
1 決算規模

179市町村（35市、129町、15村）の普通会計の決算額は、次のとおりとなった。

歳入総額は、前年度に比べ1,078億38百万円減（2.7%減）の3兆8,784億96百万円となった。

歳出総額は、前年度に比べ898億68百万円減（2.3%減）の3兆7,969億80百万円となった。

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	3兆8,784億96百万円	3兆9,863億34百万円	▲1,078億38百万円	▲2.7%	▲3.0%
歳出総額	3兆7,969億80百万円	3兆8,868億48百万円	▲898億68百万円	▲2.3%	▲3.8%



2 決算収支

歳入歳出差引（形式収支）は、815億16百万円の黒字となった。

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度に比べ108億51百万円減少（13.4%減）し、701億14百万円の黒字となった。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ354億34百万円減少（144.0%減）し、108億34百万円の赤字となった。

また、単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、前年度に比べ422億61百万円減少（112.7%減）し、47億58百万円の赤字となった。

なお、各市町村の実質収支は、全団体黒字となった。

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
形式収支	815億16百万円	994億86百万円	▲179億70百万円	▲18.1%
実質収支	701億14百万円	809億65百万円	▲108億51百万円	▲13.4%
単年度収支	▲108億34百万円	246億00百万円	▲354億34百万円	▲144.0%
実質単年度収支	▲47億58百万円	375億03百万円	▲422億61百万円	▲112.7%

3 歳入

歳入決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴として次の点が挙げられる。

- ・ 地方税は、市町村民税の増加等により前年度に比べ3.4%の増となった。
- ・ 地方交付税は、普通交付税の減少等により、前年度に比べ1.1%の減となった。
- ・ 地方譲与税等は、地方特例交付金等の減少等により、前年度に比べ3.7%の減となった。
- ・ 国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の減少等により前年度に比べ13.9%の減となった。
- ・ 地方債は、緊急防災・減災事業債や臨時財政対策債の減少等により、前年度に比べ20.1%の減となった。

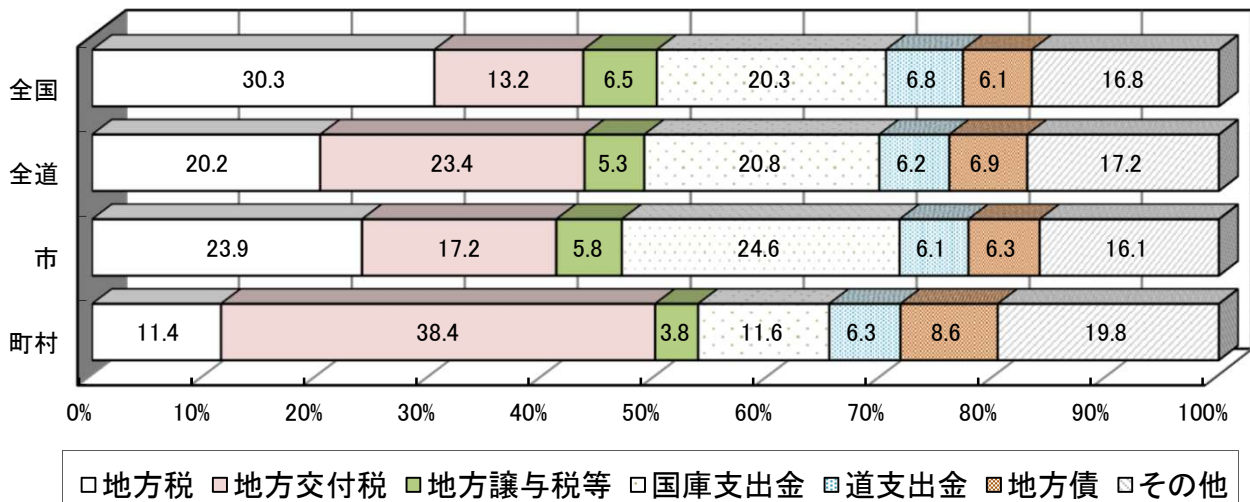
歳入決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度		比 較						
	市		町村		計		増減額	構成比	増 減 率			前年度増減率			
	構成比		構成比		構成比				市	町村	計	市	町村	計	
地 方 税	655,363	23.9	129,610	11.4	784,973	20.2	759,403	19.1	25,570	3.2	4.2	3.4	0.0	0.0	0.0
うち市町村民税	301,439	11.0	54,509	4.8	355,948	9.2	347,791	8.7	8,157	2.1	3.5	2.3	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.9
個 人 分	253,215	9.2	46,633	4.1	299,848	7.7	293,433	7.4	6,415	1.8	4.2	2.2	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 0.8
法 人 分	48,223	1.8	7,876	0.7	56,100	1.4	54,358	1.4	1,742	3.8	▲ 0.4	3.2	▲ 2.0	1.1	▲ 1.6
うち固定資産税	248,525	9.1	60,426	5.3	308,950	8.0	297,992	7.5	10,958	3.6	3.9	3.7	0.1	0.1	0.1
地 方 交 付 税	471,213	17.2	436,921	38.4	908,134	23.4	918,379	23.0	▲ 10,245	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 1.1	13.5	10.1	11.8
地 方 譲 与 税 等	159,963	5.8	43,741	3.8	203,704	5.3	211,495	5.3	▲ 7,791	▲ 3.4	▲ 4.8	▲ 3.7	18.4	14.1	17.4
小 計	1,286,539	46.9	610,273	53.7	1,896,811	48.9	1,889,277	47.4	7,534	0.5	0.2	0.4	6.9	8.2	7.3
国 庫 支 出 金	673,573	24.6	131,664	11.6	805,237	20.8	935,331	23.5	▲ 130,094	▲ 14.3	▲ 11.8	▲ 13.9	▲ 21.6	▲ 32.1	▲ 23.5
道 支 出 金	167,225	6.1	71,885	6.3	239,111	6.2	231,790	5.8	7,321	4.0	1.2	3.2	2.2	▲ 2.3	0.8
地 方 債	171,777	6.3	97,695	8.6	269,472	6.9	337,408	8.5	▲ 67,936	▲ 21.2	▲ 18.3	▲ 20.1	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 3.5
うち臨時財政対策債	48,192	1.8	5,530	0.5	53,721	1.4	113,146	2.8	▲ 59,425	▲ 48.9	▲ 70.8	▲ 52.5	27.4	17.9	25.7
そ の 他	442,514	16.1	225,352	19.8	667,866	17.2	592,528	14.9	75,338	12.0	14.1	12.7	8.7	8.0	8.5
合 計	2,741,627	100.0	1,136,869	100.0	3,878,496	100.0	3,986,334	100.0	▲ 107,838	▲ 3.5	▲ 0.8	▲ 2.7	▲ 3.6	▲ 1.4	▲ 3.0

- (注) 1 「地方譲与税等」には、地方譲与税のほか利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金及び地方特例交付金等を含む。
 2 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。
 3 各項目ごとに端数処理をしているため、合計及び小計と内訳が一致しない場合がある。

歳入決算額の構成比



□地方税 □地方交付税 ■地方譲与税等 □国庫支出金 ■道支出金 ■地方債 □その他

4 歳出

歳出決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴として次の点が挙げられる。

- ・ 扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金等給付事業の減少等により、前年度に比べ6.4%の減となった。
- ・ 普通建設事業費は、公共施設建設事業など大型事業の終了等により、前年度に比べ3.4%の減となった。
- ・ 物件費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の増加等により、前年度に比べ7.2%の増となった。
- ・ 補助費等は、感染防止対策協力支援金支給事業の減少等により、前年度に比べ6.0%の減となった。

歳出決算額(性質別)の状況

(単位:百万円、%)

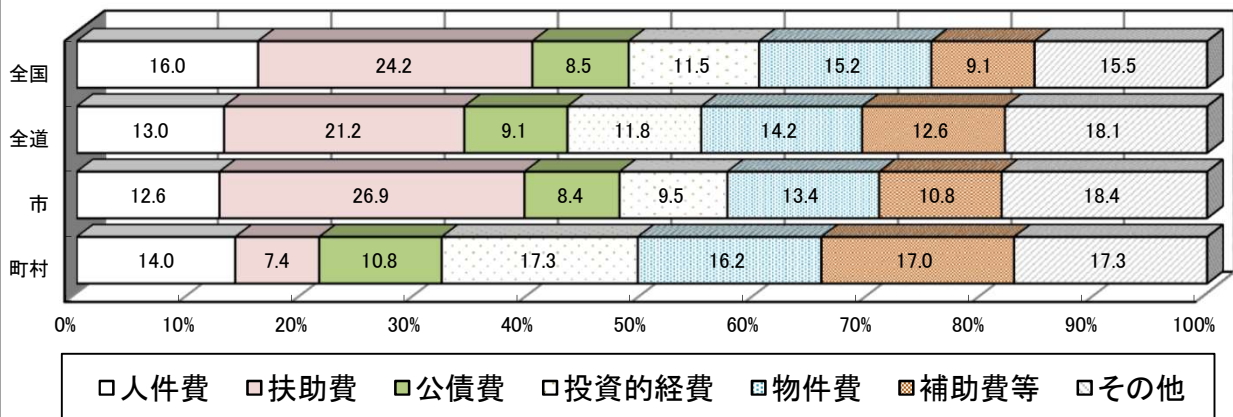
区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度		比 較								
	市		町 村		計		増減額	構成比	増 減 率			前年度増減率					
	構成比	構成比	構成比	構成比	市	町村			計	市	町村	計					
義務的経費	1,292,723	47.9	353,567	32.1	1,646,290	43.4	1,713,577	44.1	▲ 67,287	▲ 4.6	▲ 1.4	▲ 3.9	12.0	8.8	11.3		
人件費	340,287	12.6	153,675	14.0	493,962	13.0	490,912	12.6	3,050	0.7	0.5	0.6	▲ 0.2	1.9	0.4		
扶助費	725,663	26.9	81,174	7.4	806,837	21.2	862,259	22.2	▲ 55,422	▲ 5.9	▲ 11.0	▲ 6.4	19.9	32.8	21.1		
公債費	226,773	8.4	118,718	10.8	345,491	9.1	360,407	9.3	▲ 14,916	▲ 7.8	3.8	▲ 4.1	7.9	3.3	6.4		
投資的経費	256,812	9.5	190,784	17.3	447,596	11.8	462,788	11.9	▲ 15,192	▲ 2.4	▲ 4.5	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 4.8	▲ 3.5		
普通建設事業費	255,277	9.5	186,896	17.0	442,173	11.6	457,767	11.8	▲ 15,594	▲ 1.9	▲ 5.4	▲ 3.4	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 2.1		
うち補助事業費	109,030	4.0	93,178	8.5	202,208	5.3	231,069	5.9	▲ 28,861	▲ 13.2	▲ 11.7	▲ 12.5	4.5	12.0	7.8		
うち単独事業費	146,247	5.4	93,718	8.5	239,964	6.3	226,697	5.8	13,267	8.6	1.8	5.9	▲ 6.8	▲ 15.2	▲ 10.4		
災害復旧事業費	1,535	0.1	3,873	0.4	5,408	0.1	5,008	0.1	400	▲ 46.7	82.0	8.0	▲ 42.9	▲ 69.4	▲ 58.2		
失業対策事業費	0	0.0	16	0.0	16	0.0	14	0.0	2	-	14.3	14.3	-	7.7	7.7		
その他経費	1,146,474	42.5	556,620	50.6	1,703,094	44.9	1,710,483	44.0	▲ 7,389	▲ 1.4	1.7	▲ 0.4	▲ 18.5	▲ 7.8	▲ 15.4		
物件費	361,804	13.4	178,081	16.2	539,885	14.2	503,463	13.0	36,422	6.2	9.5	7.2	19.0	10.4	16.1		
維持補修費	76,721	2.8	30,942	2.8	107,663	2.8	110,056	2.8	▲ 2,393	▲ 4.3	3.4	▲ 2.2	13.3	8.6	12.0		
補助費等	291,960	10.8	187,578	17.0	479,538	12.6	510,011	13.1	▲ 30,473	▲ 11.8	4.9	▲ 6.0	▲ 51.8	▲ 35.2	▲ 47.1		
投資、出資、貸付金	139,136	5.2	11,844	1.1	150,979	4.0	151,930	3.9	▲ 951	▲ 0.3	▲ 4.8	▲ 0.6	▲ 4.2	5.4	▲ 3.5		
繰 出 金	184,778	6.9	76,046	6.9	260,823	6.9	258,524	6.7	2,299	1.4	▲ 0.4	0.9	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 0.3		
積 立 金	92,077	3.4	72,129	6.6	164,206	4.3	176,499	4.5	▲ 12,293	3.0	▲ 17.2	▲ 7.0	64.0	61.2	62.6		
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	-	-	-		
合 計	2,696,009	100.0	1,100,971	100.0	3,796,980	100.0	3,886,848	100.0	▲ 89,868	▲ 3.1	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 2.4	▲ 3.8		

(注) 1 「うち補助事業費」には、補助事業費、国直轄事業負担金、受託事業費のうちの補助事業費を含んでいる。

2 「うち単独事業費」には、単独事業費、道営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうちの単独事業費を含んでいる。

3 各項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

歳出決算額(性質別)の構成比



5 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

道内全ての団体で実質赤字比率は発生していない。

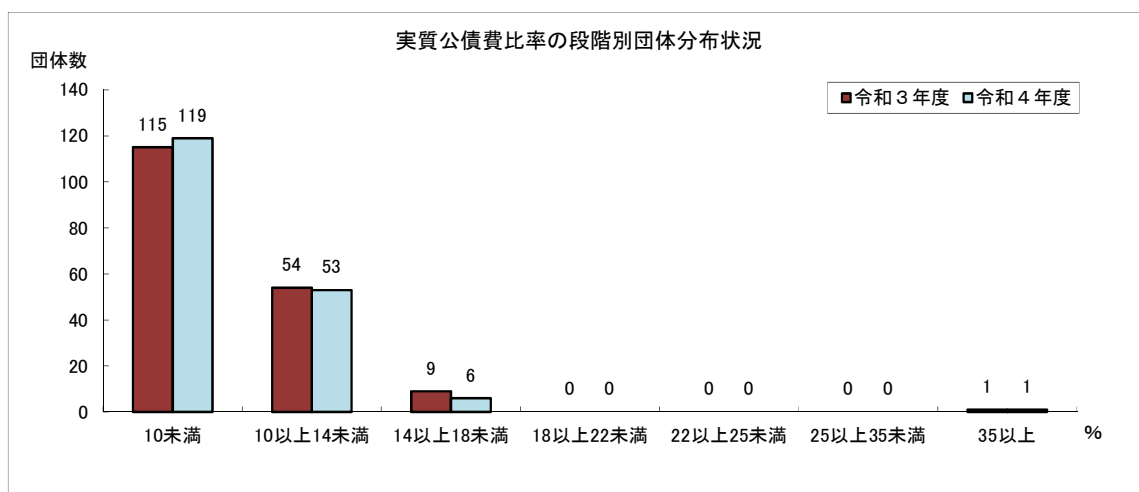
(2) 連結実質赤字比率

道内全ての団体で連結実質赤字比率は発生していない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率について、地方債の許可団体となる18%以上の団体及び財政再生基準である35%以上の団体は、夕張市のみである。

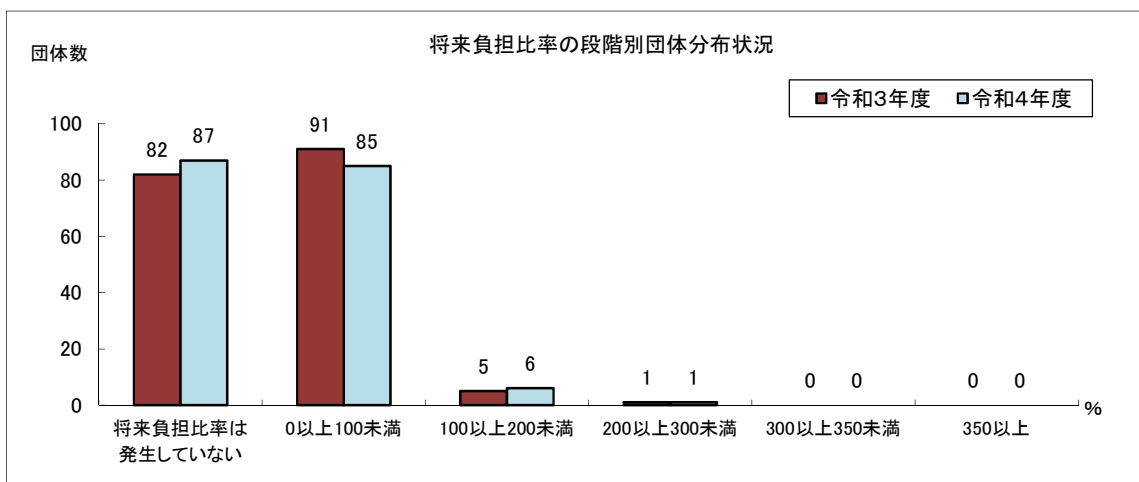
また、実質公債費比率の全道平均は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、7.0%となった。



(4) 将来負担比率

将来負担比率が早期健全化基準である350%以上の団体はない。

また、将来負担比率の全道平均は、前年度に比べ7.9ポイント下降し、18.8%となった。



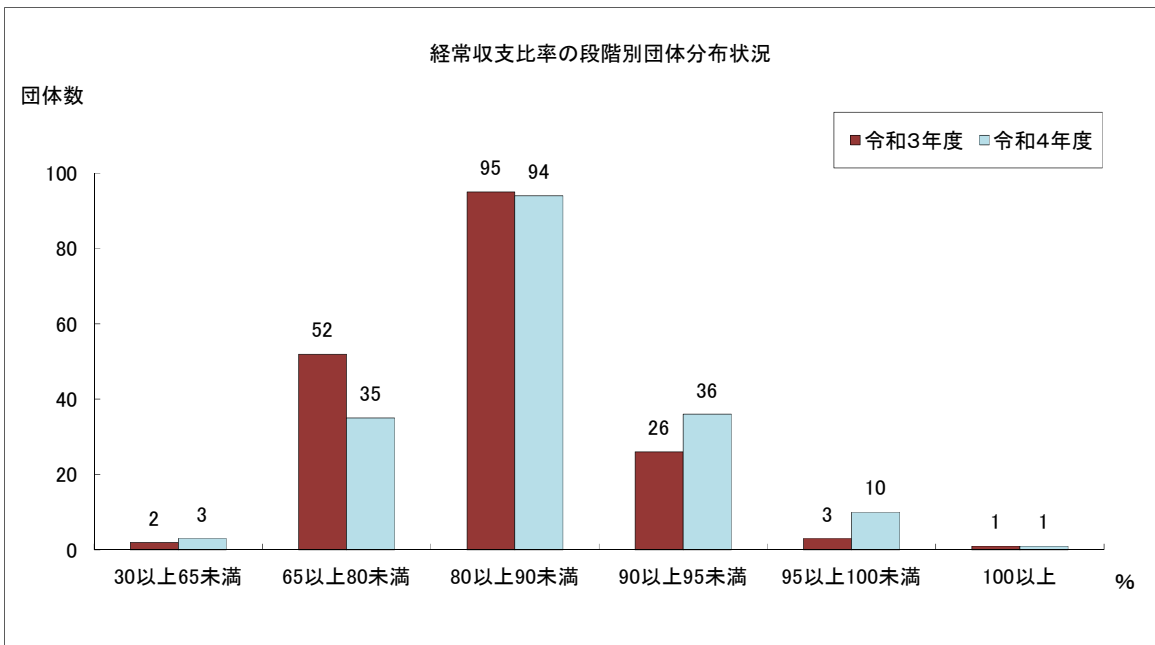
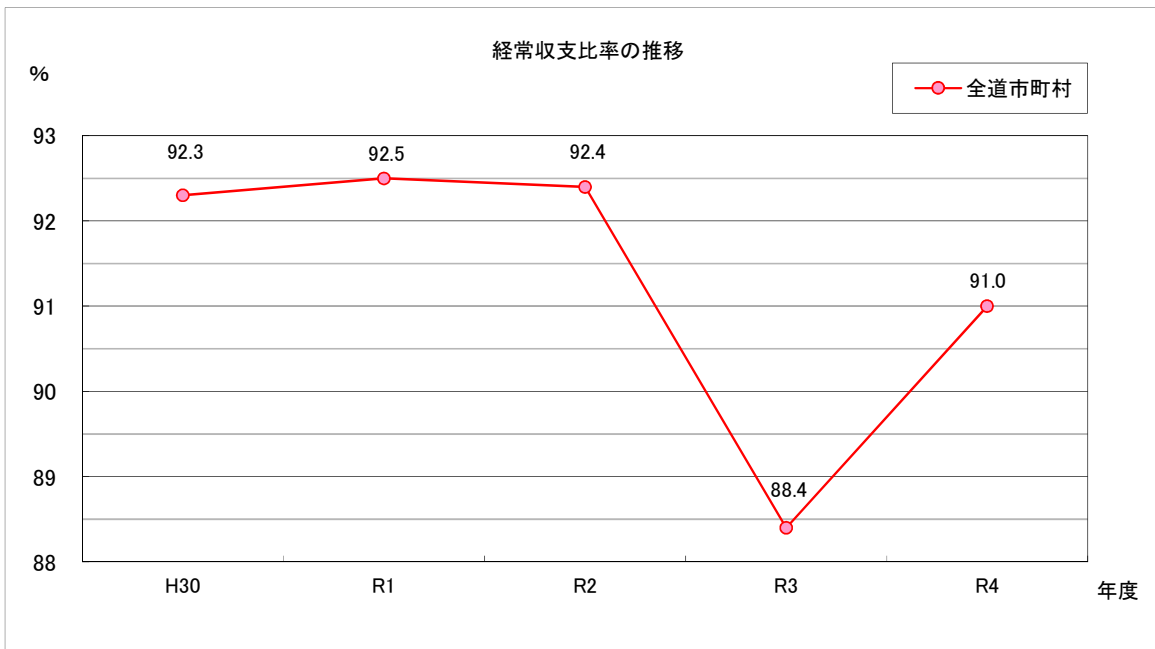
6 経常収支比率

経常収支比率の全道平均は91.0%であり、前年度に比べ2.6%の増となった。
 なお、95%以上の団体数は、11団体（全市町村の6.1%）となり、前年度に比べ7団体の増となった。

経常収支比率の推移

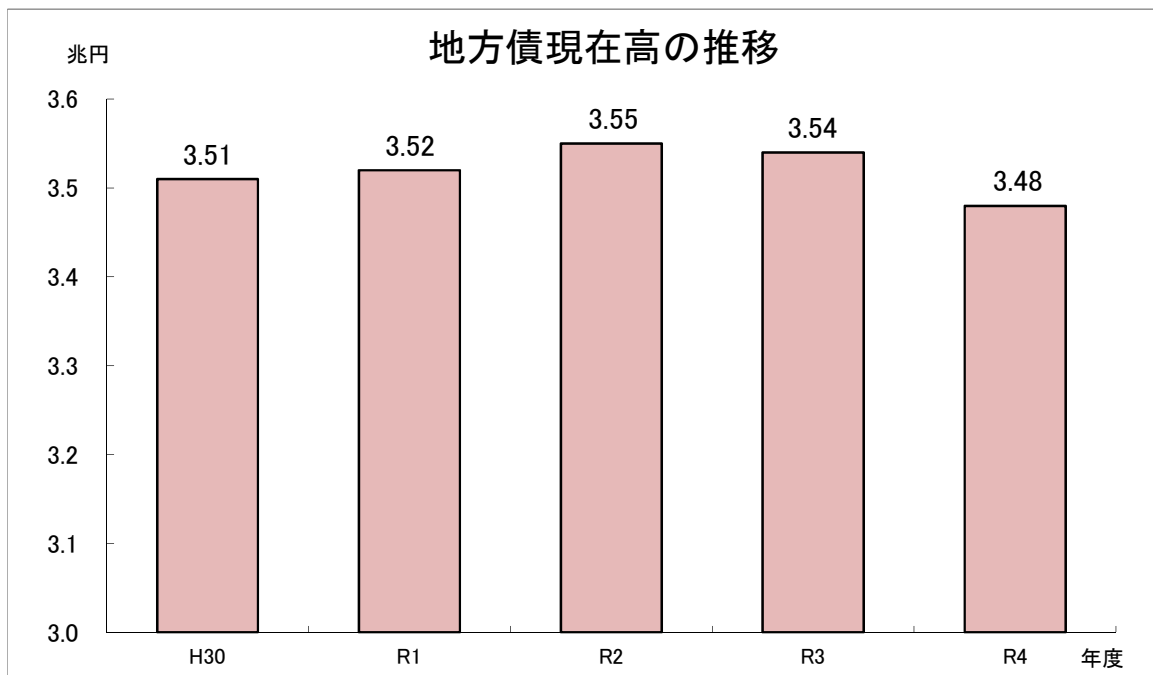
(単位:%)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4
全道市町村	92.3	92.5	92.4	88.4	91.0
うち人件費	23.6	23.5	24.2	22.5	23.1
うち扶助費	11.5	11.9	11.3	10.9	11.3
うち公債費	18.1	17.9	18.0	17.9	17.6



7 地方債現在高

地方債現在高は、緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債及び臨時財政対策債の減少等により、前年度に比べ594億22百万円減（1.7%減）の3兆4,834億7百万円となった。



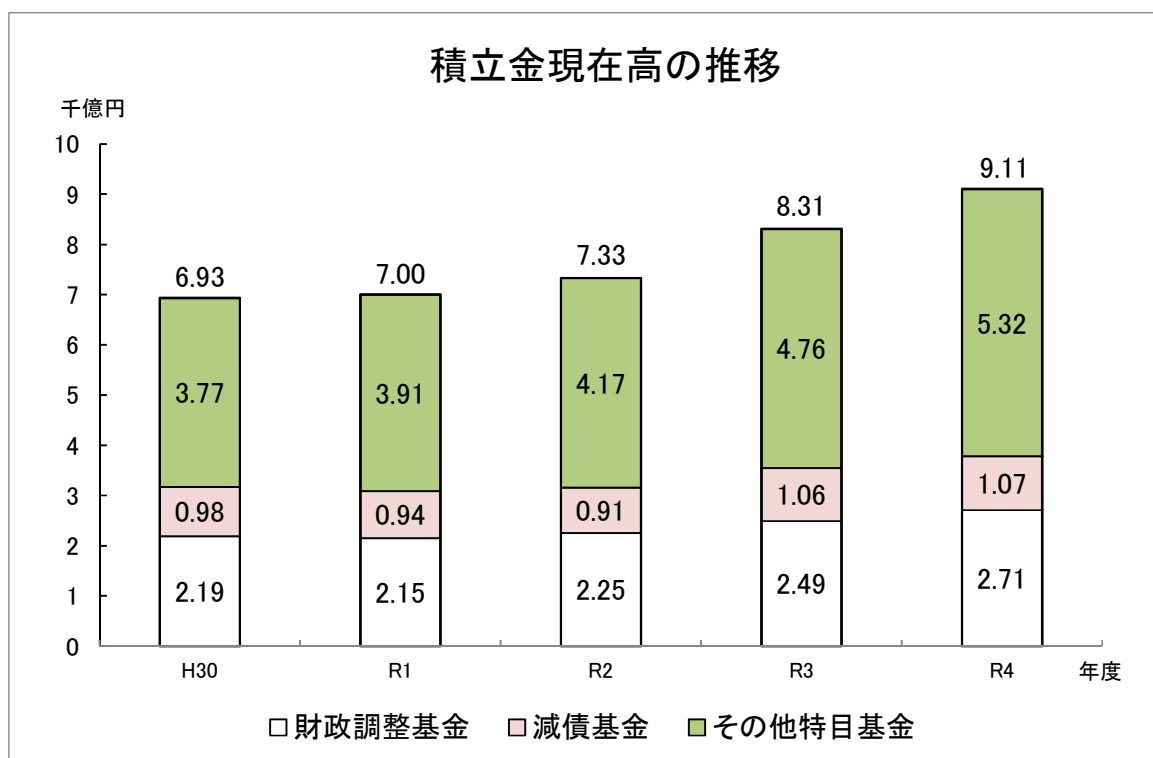
(注) 満期一括償還の地方債は含まれていない。

8 積立金現在高

積立金現在高は、前年度に比べ793億68百万円増（9.5%増）の9,107億29百万円となった。

財政調整基金及び減債基金は、基金への積立額が取崩し額を上回ったことにより、前年度に比べ232億55百万円増（6.5%増）の3,784億56百万円となった。

その他特定目的基金は、ふるさと納税を財源とした基金への積立等により、前年度に比べ561億13百万円増（11.8%増）の5,322億74百万円となった。



(注) 1 定額運用基金は含まれていない。
2 各項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。